

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21700	地籍調査事業費		担当課	農政部 林務課	内線	2236
種別							
予算	会計	1	一般会計	政策	1	計画的な土地利用をめざして	
	項	2	総務費	分野	1	土地利用	
	目	1	総務管理費	基本施策	1	住みよい生活環境の実現と市域全体の秩序ある発展を図る	
	目	17	地籍調査費	施策	1	総合的な土地利用	
実施計画事業	地籍調査実施事業						
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます ・地籍調査事業を積極的に実施します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地籍調査実施地域の森林所有者	受益者数	2,846 林務
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、その成果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)にまとめる。		
概要	事業の実施手法(手段)	調査の成果(地籍図、地籍簿)を法務局に送付し、登記簿の修正と不動産登記法第14条の地図整備を行うことで、森林整備を円滑に行うと共に境界紛争を防止する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 地籍調査事業 実施面積	km	目標値	9	6	6	6
			実績値	5	4	2	-
	算出根拠等	実施面積	達成率(%)	54	64	34	-
	算出根拠等	達成率(%)					
成果指標	① 地籍調査事業 実施面積	km	目標値	9	6	6	6
			実績値	5	4	2	-
	算出根拠等	第6次10箇年計画実施面積	達成率(%)	54	64	34	-
	算出根拠等	達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A) 66,512	35,073	28,390	55,681	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		48,750	26,250	14,700	13,125	
	一般財源		17,762	8,823	13,690	42,556	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 林家1件当たり(円)	(A/B)	23,370	12,324	9,975	19,565	
		受益者 林家 (B)	2,846	2,846	2,846	2,846	
	② 地籍調査事業 1km当たり(千円)		14,365	8,492	13,023		
算出根拠等	事業費/実施面積						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・地籍調査事業は、総合計画及び市長公約に位置付けられており、引き続き事業を推進する必要がある。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・森林所有者の高齢化や山離れなどにより、境界が不明確な森林が増加傾向にあり、森林所有者からのニーズは高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・境界の明確化により、森林整備の促進や、境界紛争の防止、公共事業の迅速化などが図れる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・補助金(国費・県費)の減少により、計画数量を下回っている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・対象地を計画的に調査しており、直接地籍の確定に繋がっている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・補助金の減少が実施面積の減少に繋がっているため、要望活動を中心に事業量の確保に努めている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・国、県の財源を活用し、市の負担軽減を図っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・事業は複数年に渡るため、単年度では実施する工程によりばらつきがある。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・地籍調査事業は、基本的に地方公共団体が行う事業である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0			100点換算 → 75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・森林部を主体として、事業の進捗を図る。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・地籍調査事業は、国・県の財源を活用して実施しているが、県の財源不足によりその進捗が低迷していることから、県に対して必要な財源の確保に努めるよう求める必要がある。 ・他の事業での対応も図りながら、森林境界の明確化に努める必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	28,390	55,681	27,291	23,384	23,384
国庫支出金					
県支出金	18,750	13,125	△ 5,625	15,750	15,750
起債					
その他					
一般財源	9,640	42,556	32,916	7,634	7,634

予算要求の概要	地籍調査事業 測量等委託料(6地区を実施) 電算委託料
要求額増減理由	市単独実施による増
事業実施の課題	・国、県の補助金の減少により、目標値を下回っている。 ・森林所有者の高齢化などにより、地域の境界確定に重要な精通者が年々減少しており、早期事業着手が望まれる。

財務部査定 の考え方	・県補助金削減による事業費の減 ・国の森林境界明確化事業の活用を図ることとし、市単独では実施しない
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21810	木質バイオマス活用促進事業費	担当課	農政部 林務課	内線	2234
種別	1	一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして		
予算	2	総務費	分野	6 環境・衛生		
	1	総務管理費	基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する		
	18	環境政策費	施策	2 地球環境への負担の低減		
実施計画事業	木質バイオマス活用促進事業					
市長の約束	8	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市を創ります ◎環境保全に取り組みます。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民	受益者数	34,198
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	木質バイオマスの普及により、積極的に支援することによって、市民の環境意識の高揚を図り、日本一の森林都市 飛騨高山にふさわしい低炭素型社会を構築する。	
概要	事業の実施手法(手段)	・ペレットストーブ、薪ストーブ、ペレット燃料等の購入経費に助成する。	
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	ペレットストーブ等導入台数	台	目標値	50	135	165	165
			実績値	108	97	130	-
			算出根拠等 予算額・決算額	達成率(%)	216	72	79
②			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
①	ペレット燃料購入件数	件	目標値	200	105	160	160
			実績値	41	77	130	-
			算出根拠等 予算額・決算額	達成率(%)	21	73	81
②			目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	11,020	10,068	20,000	24,100
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		9,000	9,000	9,000	0
一般財源		2,020	1,068	11,000	24,100

コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
		H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円) (A/B)	324	296	585	705
	受益者 高山市の全世帯 (B)	34,058	34,021	34,198	34,170
②	導入者1世帯当たり(円)	102,037	103,793	153,846	146,060
算出根拠等	導入補助金/ペレットストーブ等導入者				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・森林資源を有効活用し、木質バイオマスの普及は、環境改善につながる取り組みとして政策的重要性は高い。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	・市民の環境意識の高揚と地球温暖化対策に結びつくことから、市民のニーズは高い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・低炭素型社会の構築など環境対策として、市民の日常生活に関連するため、事業効果は概ね市民全体に及ぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	C	・ペレット燃料の購入補助について、21年度は導入初であったため、実績は下回っているが、22年度以降は上昇傾向にある。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・ストーブ等の導入に補助しており、直接木質バイオマスの活用に繋がっている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	・木質ペレットの原料となる間伐材が安定供給できるよう、搬出経費に対する補助事業の推進を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・課題はない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・補助額は上限を定めて交付しており、受益者1人当たりのコストは適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・申請件数が多いため、事務の効率化を図る必要がある。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0		100点換算 → 75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善						拡大		縮小		廃止の検討		完了		
	・木質ペレットの安定供給と価格の低減のため、間伐材利用促進事業や未利用資源活用促進事業などにより林地残材の搬出利用を促進。														
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善														
	・平成22年度事業評価において、更なる制度周知を図り、木質バイオマスの活用を推進するとともに、市民の環境意識の高揚と地球温暖化対策に結び付けていく必要があると判断し、CO2の削減量を把握しながら、引き続きこうした取り組みを行う必要がある。 ・将来的な燃料の需給バランスなども考えて進めていく必要がある。 ・実績を考慮し、予算の縮小を検討する必要がある。														
議会からの 提言等															

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	20,000	24,100	4,100	14,000	14,000
国庫支出金					
県支出金	9,000	0	△ 9,000		
起債					
その他					
一般財源	11,000	24,100	13,100	14,000	14,000

予算要求の概要	ペレットストーブ・薪ストーブの本体購入助成 ペレットボイラーの本体購入助成 ペレット燃料の購入経費助成
要求額増減理由	補助限度額の増
事業実施の課題	ペレットストーブ等の導入補助金については概ね周知されてきているが、ペレットボイラーの利用については、市民の認識度がまだ不足していることから、更なるPR活動の強化が必要。

財務部査定 の考え方	・実績をふまえ積算内容を精査 ・ペレット燃料の補助限度額の変更は行わない
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21815	環境共生型住宅建設促進事業費	担当課	農政部 林務課	内線	2236
種別	1	一般予算	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして	
予算	款	2	分野	3	林業	
	項	1	基本施策	1	林業の振興と森林の持つ多面的な機能を維持する	
	目	18	施策	1	持続的な生産基盤の整備	
実施計画事業	匠の家づくり支援事業					
市長の約束	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・高山市の約92%を占めるも木材資源とこれまで培われてきた林業技術を活用し、地元産出の木材の販路拡大を図るために、間伐材、林地残材などの製品化や燃料化に対する助成制度の新設や、地元木材利用の促進制度の充実を実施します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民	受益者数	93,312人
目的	どういう状態にしたいのか(意図) ・地域材を使用した住宅建築を促進し、地域材の利用拡大を図る。		
概要	事業の実施手法(手段) ・地域材の使用量に応じ、1㎡あたり20,000円補助する。 ・産直住宅建設促進事業者の活動に対し補助する。 ・県産直住宅組合への負担金。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・市産材を1㎡以上使用する条件を新規に設定した。 ・提出資料の必要性を精査し、事業実施に必要な最小限のものとした。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 建築棟数	棟	目標値	40	65	70	70
		実績値	38	63	70	-
		達成率(%)	95	97	100	-
算出根拠等	市民アンケート					
②	%	目標値				
		実績値				-
		達成率(%)				-
算出根拠等	市民アンケート					
① 地域材使用量(製品材積)	%	目標値	925	1,000	1,000	1,000
		実績値	636	1,215	1,000	-
		達成率(%)	69	122	100	-
算出根拠等	市民アンケート					
②		目標値				
		実績値				-
		達成率(%)				-
算出根拠等						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		12,182	24,212	21,120	25,040
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		140	455	710	420
	一般財源		12,042	23,757	20,410	24,620
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		129	258	226	269
	② 受益者 高山市の人口(4/1現在)(B)		94,235	93,822	93,312	93,200
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・林業振興及び地域材利用促進は計画・公約に謳われており、地域材利用促進による森林整備推進及び住宅関連産業を軸とした地域産業の活性化のためにも、必要性は高い。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	・補助金を受け取る建築主だけでなく、住宅関連産業、木材産業、林業に効果は波及し、市の広範囲にわたる経済活性化につながっている。	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			A
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・地域材の使用量に応じて補助しているため、直接地域材の利用拡大が図られる。	
C(0) 見直しが必要である				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			B
C(0) 対応していない				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・地域材(県産材含む)を補助対象にしているが、市産材の流通を促進したうえで、市産材に補助対象を絞ることを検討する。 ・申請件数が増加しており、担当職員の負担が大きいため、事務の効率化に引き続き取り組む必要がある。	
C(0) 対応していない				
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			A
C(0) 改善が必要である				
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	・地域材、特に市産材の使用を促進する効果が上がりつつあり、経過を確認しながら、市産材に絞った補助制度の見直しを検討する。	
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か				
合計	16.0 / 20.0		100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	方向性					
	〇 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了	
・地域材における市産材の割合を増加させる。 ・事務の効率化に引き続き取り組む。						
総合評価(二次評価)	・平成22年度事業評価において、市産材の利用促進につながるような制度の見直しについて検討するよう指摘したところであるが、今年度補助制度を見直し、市産材を一定以上利用する要件を追加することでその対応が図られている。補助制度の改正に伴いどの程度市産材の利用拡大が図られているか検証するとともに、市外においても市産材が活用される施策についても検討する必要がある。					
議会からの提言等						

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	21,120	25,040	3,920	24,690	24,690
国庫支出金					
県支出金	710	420	△290	420	420
起債					
その他					
一般財源	20,410	24,620	4,210	24,270	24,270

予算要求の概要	・地域材を使用した木造住宅建設に対する助成 ・産直住宅建築への助成 ・環境共生型モデル住宅の普及啓発活動支援補助金
要求額増減理由	・補助要件の見直しによる増 ・事業のPRIに伴う経費の増
事業実施の課題	・市民等へ事業のPRが不十分 ・市産材の利用拡大を促進する必要がある。

財務部査定の方考	・積算内容を精査 ・匠の家づくり支援事業補助金は、地域産材を利用した地域外での建築に対する助成制度を追加
市長査定の方考	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53100	林道維持管理費		担当課	農政部 林務課	内線	2235
予算	会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費	分野	3	林業	
	項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	
	目	1	林業総務費	施策	3	林業関連施設の整備	
実施計画事業	林道施設維持修繕・改修事業						
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者(市内全域)	受益者数	4,608 林務
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・林道の計画的な維持・修繕を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・管理主体である高山市が実施する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	林道維持管理	箇所	目標値	60	60	60	60
			実績値	46	41	74	-
	算出根拠等 実施箇所		達成率(%)	77	68	123	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-
②	間伐材利用に係る集運材積量	m ³	目標値	10,500	11,400	10,000	10,000
			実績値	12,868	13,078	14,000	-
	算出根拠等		達成率(%)	123	115	140	-
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-

コスト内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	22,935	22,181	27,750	83,267
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	0
一般財源		22,935	22,181	27,750	83,267

コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1人当たり(円)	(A/B)	4,977	4,814	6,022	18,070
		受益者 森林所有者 (B)	4,608	4,608	4,608	4,608
②	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・林道維持管理事業は、総合計画及び市長公約に位置付けられており、計画的な維持・修繕を図る必要がある。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	・事業の性質上は森林所有者に限定されるが、通行の確保により適正な森林整備が図られ、安心安全な基盤づくりに繋がる。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・被災地の復旧工事を実施するものであり、直接林道の維持管理に繋がっている。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・公共工事等コスト削減対策に関する行動計画に基づき適正に管理されている。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	B	・管理主体である高山市が事業を実施する。
	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	・管理主体である高山市が事業を実施する。
	C(0) 改善が必要である			
	合計			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善						拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・林道の適正な管理のため、修繕を継続して行う。									

総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善						拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)									

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	27,750	83,267	55,517	27,750	27,750
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	27,750	83,267	55,517	27,750	27,750

予算要求の概要	林道維持管理費 林道施設修繕料 林道不法投棄処理手数料 林道維持管理委託料
要求額増減理由	修繕費の増
事業実施の課題	・林道技術に精通した職員が減少しており、職員による管理・計画・工事発注などの業務が困難となっている。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53110	林業関係事務費		担当課	農政部 林務課	内線	2236
種別							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	5	農林水産業費		分野		
	項	3	林業費		基本施策		
	目	1	林業総務費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、市内森林所有者及び林業関係団体	受益者数	93,312 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	・林業関係事業を推進するための事務費		
	事業の実施手法(手段)	・林業関係事業を円滑に推進するうえでの事務経費 職員の旅費、事務及び現場用消耗品 公用車の燃料、リース料 市が参画している林業関係団体の負担金		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 森林整備推進のための啓発活動	回	目標値	5	5	5	5
		実績値	5	4	5	-	
	算出根拠等	年間実施面積	達成率(%)	100	80	100	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②	回	目標値				
		実績値					
	算出根拠等		達成率(%)				
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	① 民有林内の間伐実施面積	ha	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,550	1,471	1,750	-	
	算出根拠等	分収林管理面積/実施面積累計	達成率(%)	78	74	88	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト指標	②	回	目標値				
		実績値					
	算出根拠等		達成率(%)				
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		2,572	3,006	3,065	2,840	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		857	844	844	844	
コスト面	一般財源		1,715	2,162	2,221	1,996	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	27	32	33	30	
		受益者 高山市の人口(4/1現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
コスト指標	②						
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	・組織内部の事務経費であり、評価対象外である。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・森林を適正に管理することは、地球温暖化の防止、山地災害の防止、生活環境の保全など、市民の日常生活に密接に関連する森林の公益的機能の維持増進に繋がるため、市民からのニーズは多い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・市が積極的に推進している間伐などの森林整備や地域材の利用拡大等は、山地災害防止や環境対策など市民の日常生活に密接に関連するため、事業効果は市民全体に及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・林業関係施策は、計画どおり実施されている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・間伐等の森林整備を推進していくことが重要であることから、今後も継続的に啓発活動を実施する必要がある。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	C	・各自治体の財政状況の厳しい中、林業関係団体への負担金の見直しが必要。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・事務の効率化を進め、最小経費で賄えるよう、コスト削減に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・全市民が、森林の公益的機能の効果を受けているという観点から、概ね適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・間伐面積は減少したが、間伐材利用料は拡大していることから、コストに見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		9.0 / 18.0	100点換算	50 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・推進事務の効率化とコスト削減 ・関係団体へ負担金額の見直しの提言				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,065	2,840	△ 225	2,785	2,785
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	916	844	△ 72	641	641
起債					
その他					
一般財源	2,149	1,996	△ 153	2,144	2,144

予算要求の概要	・林業関係事業を推進するための事務経費 ・林業振興関係団体の負担金
要求額増減理由	県山林協会負担金の減
事業実施の課題	・自治体の財政状況の厳しい中、負担金額の見直しが必要

財務部査定の方針	・積算内容を精査
----------	----------

市長査定の方針	・財務部査定のとおり
---------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53201	市有林管理費		担当課	農政部 林務課	内線	2236
予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	項	5	農林水産業費	分野	3	林業	
	目	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	
	目	2	林業振興費	施策	1	持続可能な生産基盤の整備	
実施計画事業 公有林整備事業							
市長の約束 3 産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。 ・林業と建設業の協同事業実施を支援します。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市、市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・市の基本財産の造成、地域林業の振興、国土の保全等を図ることを目的に、計画的な管理・経営を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市有林を適正に管理するため、森林施業計画に基づき、間伐や枝打ち等の施業を計画的に実施する。 ・市有林の管理・利用に不可欠な作業道開設、作業ポイントの設置等基盤整備を実施する。 ・市有林を活用し、建設業者等の利用間伐に対する森林施業技術のレベルアップを図る。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・木材産業の活性化のため、利用間伐を積極的に推進する。 ・高度な林業知識、技術を要する人材対策として、県が技術指導をする「森林づくりプロジェクト」に参画する。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 市有林間伐等施業実施面積	ha	目標値	200	200	200	200
			実績値	299	189	212	
	算出根拠等	年間施業面積	達成率(%)	150	95	106	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	① 市有林間伐等施業実施面積	ha	目標値	200	200	200	200
			実績値	299	189	212	
	算出根拠等	年間施業面積	達成率(%)	150	95	106	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	60,032	37,505	167,268	88,243		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		37,979	30,245	144,670	79,413		
一般財源		22,053	7,260	22,598	8,830		
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	637	400	1,793	947	
	受益者	高山市の人口(4/1現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,200
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・市有林の適正な管理は安全な環境の確保だけでなく、木材生産や建設業者等の育成を通じて、市長公約の「産業としての林業の確立、林業と建設業者との連携促進」に繋がり、政策的な重要性は高い。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・森林の適正な管理のため、施業の実施に必要な境界の明確化等に対する市民ニーズは高い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・森林の適正な管理が促進されることにより、森林の持つ様々な機能が適正に発揮され、安全で快適な生活環境を市民が享受できる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・人工林の施業については、ほぼ計画どおり整備を実施している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	・施業が必要な森林を計画的に整備しており、直接森林の適正な管理に繋がっている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・専門的な知識を有する林業事業体に管理や経営信託する方式等を検討するため、情報収集を実施した。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・補助率の高い制度の活用により、市の直接負担の軽減に努めている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・全市民が、森林の公益的機能の効果を享受しているという観点から、概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・投入コストに見合った成果が出ている。 ・高度な林業知識、技術を要する人材対策として、高山市から林業事業体へ経営・管理を信託する方式等を検討する必要がある。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の実施方針(担当課評価) ・林業と建設業との協働による事業を支援するため、引き続き市有林を研修フィールドとして提供する。(H22~H24の3年間) ・市有林を林業事業体に経営信託する方式等の導入について検討するための調査を実施する。 ・高度な林業知識、技術を要する人材対策として、県が技術指導をする「森林づくりプロジェクト」に参画する。				

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価) ・専門的な知識を有する事業者等に経営信託することも視野に入れながら、市有林の適正な管理方法について検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	92,268	88,243	△ 4,025	80,680	80,680
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	69,670	64,853	△ 4,817	60,722	60,722
起債					
その他	12,500	14,560	2,060	14,560	14,560
一般財源	10,098	8,830	△ 1,268	5,398	5,398

予算要求の概要	・利用間伐、作業道開設の工事費 ・市有林保育事業(下刈り等)の工事費 ・GPS測量システムの導入経費
---------	--

要求額増減理由	間伐等森林施業の減
---------	-----------

事業実施の課題	・人工林が成熟期に達し、今後の施業は利用間伐・作業路整備に移行するため、更に高度な専門的知識(作業道の開設、利用間伐の設計積算、木材販売など)が必要となる。 ・市有林の間伐等施業を計画的・効率的に実施するため、市有林を良く知る精通者が健在であるうちに市有林境界・施業界をデジタルデータベース化することが必要である。
---------	--

財務部査定の方針	・積算内容を精査 ・千代田区との連携による森林づくり(カーボン・オフセット)事業に係る費用を森林づくり交流推進事業費(総務費)へ移行
----------	---

市長査定の方針	・財務部査定のとおり
---------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53209	緑資源幹線林道賦課金元利補給金		担当課	農政部 林務課	内線	2236
種別							
予算	会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費	分野	3	林業	
	項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	
	目	2	林業振興費	施策	3	林業関連施設の整備	
実施計画事業	大規模林道整備事業						
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	森林所有者(宮・高山、瓜田・中呂瀬、双六・瀬戸区間)	受益者数	641人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金を支払う。		
概要	事業の実施手法(手段) ・高山市の受益者負担金の支出する。 ・受益者組合への補助金を交付する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	緑資源幹線林道賦課金元利補給金	千円	目標値	24,582	23,270	21,941	20,459
			実績値	24,582	23,270	21,941	-
算出根拠等 決算額/予算額			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	緑資源幹線林道賦課金 償還額	千円	目標値	688,014	688,014	688,014	688,014
			実績値	535,576	558,846	580,787	-
算出根拠等 償還額/償還総額			達成率(%)	78	81	84	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	千円	H21 決算額	24,582	23,270	21,941	20,459
			H24 実施計画額				
歳出(千円)(A)			24,582	23,270	21,941	20,459	
受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0	0	
一般財源			24,582	23,270	21,941	20,459	
コスト指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1人当たり(円)(A/B)	円	38,349	36,303	34,229	31,917	
			受益者 森林所有者 (B)	641	641	641	641
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	・旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の債務負担
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・森林所有者の団体である受益者組合から、毎年確実な実施についての意見がある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・事業の性質上は森林所有者に限定されるが、幹線林道の延伸により適正な森林整備に繋がる。 ・地域の生活道路や観光など交流目的の道として活用されており、効果は大きい。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・十分に達成している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・負担金を計画的に返済するものであり、事業目的に直結している。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・課題はないと考える。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	・受益者負担分については、建設時に市が負担することを合意済み。返済計画により額が確定しているため、評価対象外である。 ・事業費の負担割合 国:75% 県:25% 受益者:5%
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・緑資源幹線林道事業に係る賦課金請求に基づき、適正に支出している。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	・受益者負担分については、建設時に市が負担することを合意済み。返済計画により額が確定しているため、評価対象外である。 ・事業費の負担割合 国:75% 県:25% 受益者:5%
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		10.0 / 14.0	100点換算	71 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・引き続き、旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の支払いを実施する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	21,941	20,459	△1,482	20,459	20,459
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	21,941	20,459	△1,482	20,459	20,459

予算要求の概要	・緑資源幹線林道賦課金元利補給金(負担金) ・緑資源幹線林道(大規模林道)建設費の受益者負担金(市有林分) ・緑資源幹線林道賦課金元利補給金(補助金) ・緑資源幹線林道(大規模林道)建設費の受益者負担金の助成
要求額増減理由	償還元金の減
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53218	緑の保全事業補助金		担当課	農政部 林務課	内線	2234
予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをぞぎして	
	款	5	農林水産費	分野	3	林業	
	項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する。	
	目	2	林業振興費	施策	1	持続可能な生産基盤の整備	
実施計画事業	民有林整備事業						
市長の約束	豊かな自然環境を守り、環境モデル都市を創ります ◎環境保全に取り組めます。 ・地球温暖化の対策、生物多様性の保全活用など、環境保全は今を生きている全ての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境改善につながる取り組みを支援します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者・森林組合・林業事業者 等	受益者数	2,594 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	必要な森林施策を適切に実施することにより、森林を健全な状態に保ち、水源かん養機能の向上や災害に強い森林づくりを促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・間伐などの国・県で行っている造林補助事業に市で高上げ補助を実施する。 ・国・県で補助対象とならない規模の小さい森林施策に対して市単独の補助を実施する。 ・間伐材の搬出利用を促進するため、市場等までの運搬費に補助を実施する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・小径木等の未利用資源の活用促進を図る。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 間伐・除伐・枝打ち等(ha)	目標値	ha	865	975	782	782	
	実績値		731	466	782	-	
	算出根拠等	実績	達成率(%)	85	48	100	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
② 作業道開設(m)	目標値	m	8,000	11,900	24,667	24,667	
	実績値		8,674	7,787	24,667	-	
	算出根拠等	実績	達成率(%)	108	65	100	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 間伐材利用促進事業 集運材積量(H23見込:未利用資源活用促進事業含む)	目標値	m ³	10,500	11,400	10,000	10,000	
	実績値		12,868	13,078	14,000	-	
	算出根拠等	実績	達成率(%)	123	115	140	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
② 民有林内の間伐実施面積	目標値	ha	2,000	2,000	2,000	2,000	
	実績値		1,550	1,471	1,750	-	
	算出根拠等	第七次総合計画間伐実施面積	達成率(%)	78	74	88	-
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)		(A)	50,569	39,024	55,000	60,269	
受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,891	6,855	5,086	9,389	
一般財源			45,678	32,169	50,049	50,880	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1人あたり(円)	(A/B)	19,495	15,044	21,203	23,234	
	受益者	森林所有者・森林組合等(B)	2,594	2,594	2,594	2,594	
	② 間伐面積1haあたり(千円)		32	31	32	32	
算出根拠等	【緑の保全事業】 間伐面積実績/補助金支出金額						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・「木質バイオマスや間伐材の利活用」は市長公約に位置づけられ、林業の産業としての確立のためにも政策的重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
	A(2)	非常に多い、急増している		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	B(1)	ある程度のニーズがある	A	・材価の低減等により、林業の採算性は悪化しており、間伐等に対する森林所有者の負担軽減に対する要望は強い。
	C(0)	少ない、減少している		
	A(2)	市民全体におよぶ		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	B(1)	概ね市民全体におよぶ	B	・森林整備による災害防止機能等の維持増進に係る市民ニーズは高く、事業効果は概ね市民全体に及ぶ。
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
	A(2)	十分に達成している(100%以上)		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	B(1)	概ね達成している(75%以上)	B	・間伐面積は若干減少しているものの、作業道の開設や間伐材の搬出量が増え、利用間伐は進んでいる。
	C(0)	あまり順調でない(75%未満)		
	A(2)	有効である		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	B(1)	概ね有効である	A	・森林所有者の負担軽減が図られ、間伐や間伐材の搬出、作業道の整備等の促進に直結している。
	C(0)	見直しが必要である		
	A(2)	課題はない・解消されている		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる	A	・林地残材を木質バイオマス資源として活用するため、未利用資源活用促進事業を新設した。
	C(0)	対応していない		
	A(2)	課題はない・解消されている		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる	A	・森林整備加速化基金等の活用により、市費を必要としない事業の活用による森林整備を促進している。
	C(0)	対応していない		
	A(2)	適正である		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	B(1)	概ね適正である	A	・間伐や作業道等の整備が促進され、これによって安全な生活環境が創出されており、その実施面積に応じて補助金を交付しており、受益者一人当たりのコストは適正である。
	C(0)	改善が必要である		
	A(4)	適正である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	B(2)	概ね適正である	B	・小規模森林整備事業は特定日に検査を実施するなどし、効率的な事務の執行に努めている。
	C(0)	改善が必要である		
	合計	16.0 / 20.0		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・国、県の造林補助金制度改正に合わせて、市造林補助金の見直しを実施(利用間伐の推進)する。				

総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	55,000	60,269	5,269	55,000	55,000
国庫支出金	500	450	△ 50	450	450
県支出金	0	4,500	4,500	0	0
起債	0	0	0	0	0
その他	5,086	4,439	△ 647	4,439	4,439
一般財源	49,414	50,880	1,466	50,111	50,111

予算要求の概要	・間伐、除伐等に対する助成 ・作業道開設に対する助成 ・間伐材搬出に対する助成
要求額増減理由	・間伐材搬出の増量及び補助単価の引き上げによる増額
事業実施の課題	・国・県の方針である「利用間伐、施策の集約化」の推進 ・林地残材を自然エネルギーとしての活用するための仕組みづくり、供給量の増加(未利用資源活用促進事業) ・間伐実施面積の減少対策(境界明確化、小規模林業事業者の育成など) ・県の財政難による補助対象面積、補助対象延長の減への対応

財務部査定の方考	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
----------	---------------------

市長査定の方考	・財務部査定のとおり
---------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53220	森林被害対策事業費		担当課	農政部 林務課	内線	2236
予算	会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして	
	項	5	農林水産業費	分野	3	林業	
	目	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林の持つ多面的な機能を維持する	
	目	2	林業振興費	施策	4	森林の保全	
実施計画事業 森林病害虫対策事業							
市長の約束 8 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。 ◎環境保全に取り組めます。 ◎地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きているすべての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスを活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境保全につながる取り組みを支援します。							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民、森林所有者	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図) ・カンノナガキウムシによるナラ枯れ被害を減少させる。		
概要	事業の実施手法(手段) ・予防事業・・・新たなナラ枯れの拡大を防ぐため、薬剤塗布等の予防措置を実施する。 ・駆除事業・・・カンノナガキウムシの被害木を薬剤処理し、殺虫する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 予防処理本数		本	目標値		100	90	100
			実績値			100	90
算出根拠等			達成率(%)		100	100	-
活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
② 駆除処理本数		本	目標値		207	207	207
			実績値		207	207	-
算出根拠等			達成率(%)		100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①		%	目標値				
			実績値				-
算出根拠等			市民アンケート				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			4,372	6,500	10,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			893	6,500	5,000	
	一般財源			3,479	0	5,000	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		47	70	107	
	②	受益者 高山市の人口(4/1現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	・拡大するナラ枯れを防ぐことは、山地災害を防ぎふるさとの景観を保全することにつながるため、高山市にとって最重要課題の一つである。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・環境保全に対する関心の高さから、多くの市民ニーズがある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・市民は森林の恩恵を受けており、ナラ枯れを防ぐことで市民に効果が及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・被害の初期段階であり全木処理を実施しているため、一定の被害拡大防止効果はある。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・予防と駆除により、被害拡大を効果的に防いでいる。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・広大な森林のため、被害実態の把握が困難であり、職員のみならず広く市民、事業者にも情報提供を呼びかけるよう検討する。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・効果的な予防、駆除手法が全国で試行されており、情報収集をして効率的な被害防止を目指す。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・地域の92%以上を占める森林の保全は、市民にとっても重要な課題であり、コストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・地域の92%以上を占める森林の保全は、市民にとっても重要な課題であり、コストは適正である。効果的な被害防止のため、常に情報収集を図る。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計			16.0 / 20.0	100点換算 → 80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・継続的に予防及び駆除事業を実施する。				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・今年度に限り国の補助制度が拡充され、実質的に市の負担が無く対策事業を実施できており、来年度以降も市の負担軽減が図られるよう国等に働きかけを行っていく必要がある。 ・市外からの被害拡大の防止を図るため、県や近隣市村と連携した対策についても検討する必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	6,500	10,000	3,500	4,000	4,000
国庫支出金					
県支出金	6,500	5,000	△ 1,500	3,224	3,224
起債					
その他					
一般財源	0	5,000	5,000	776	776

予算要求の概要	・カンノナガキウムシ駆除の委託料 ・被害状況調査の委託料 ・ナラ林再生に対する助成
要求額増減理由	ナラ林再生促進事業の新設による増
事業実施の課題	・ナラ枯れの被害を受ける前に伐って使うことのメリット・デメリットを、速やかかつ効果的に、森林所有者等に普及啓発すること。

財務部査定の方針	・精算内容を精査 ・実績を踏まえ減額 ・ナラ林再生に対する支援は有効性など詳細な検討が必要のため見送り
市長査定の方針	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53221	林業改良普及事業		担当課	農政部 林務課	内線	2235
予算	会計	1	一般会計	政策	4	にぎわい」のあるまちをめざして	
	項	5	農林水産費	分野	3	林業	
	款	3	林業改良普及事業	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ地産的な機能を維持する	
	目	19	負担金、補助及び交付金	施策	2	あらたな担い手の確保	
実施計画事業	林業改良普及事業						
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興に積極的に取り組めます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	林業グループ員	受益者数	157人
概要	事業の実施手法(手段)	林業グループの自主的な調査・研究活動等に要する経費に対して助成する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	活動実施回数	回	目標値	10	10	10	10
			実績値	10	8	9	
			達成率(%)	100	80	90	
算出根拠等							
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	林業研究グループ会員数	人	目標値	150	150	150	150
			実績値	147	149	157	
			達成率(%)	98	99	105	
算出根拠等							
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H21 決算額	900	500	500	700
			H22 決算額				
			H23 予算額				
②	歳出(千円)	(A)	H21	450	250	250	350
			H22	450	250	250	350
			H23 見込				
③	受益者負担(使用料・負担金等)		H21				
			H22				
			H23 見込				
④	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		H21	450	250	250	350
			H22	450	250	250	350
			H23 見込				
⑤	一般財源		H21	450	250	250	350
			H22	450	250	250	350
			H23 見込				
①	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	H21	6,122	3,356	3,185	4,667
			H22				
			H23 見込				
②	受益者 林業グループ会員数	(B)	H21	147	149	157	150
			H22				
			H23 見込				
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・林業後継者の育成・確保は市長公約に位置づけられ、林業の産業としての確立のためにも政策的な重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・森林の適正な管理のため、それを担う後継者育成に対する市民ニーズは高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・林業技術者の育成により、森林整備の適正な管理が行われ、安全な生活環境を市民が享受できる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・調査、研究活動等の成果は、グループ員の森林施業や特用林産物の生産技術等の向上に直接活かされている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・間伐施業研修、特用林産物の生育等の実践により、短期間に技術習得、向上が図られている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・各グループの活動成果の共有化を図った。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・効率的な活動を指導し、事業費の削減に努めている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・一次産業への就労が減少している中、地域に根付いたグループ活動が継続されており、受益者1人当たりのコストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・自主的なグループ活動が継続されており、投入コストに見合った成果が上がっている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0		100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・各グループごとの成果を共有する場を設けることで、相互の情報交換、技術研鑽等を促進する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	500	700	200	700	700
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	250	350	100	350	350
起債					
その他					
一般財源	250	350	100	350	350

予算要求の概要	・市内の林業グループが実施する研修等活動に対しての助成
要求額増減理由	対象団体の増
事業実施の課題	・林業グループメンバーが高齢化しているため、新規参入を促進する必要がある。

財務部査定の方針	・要求どおり
----------	--------

市長査定の方針	・財務部査定のとおり
---------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53242	林道開設事業費		担当課	農政部 林務課	内線	2236
予算	会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費	分野	3	林業	
	項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	
	目	2	林業振興費	施策	3	林業関連施設の整備	
実施計画事業	大規模林道整備事業						
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者(宮・高山区間)	受益者数	254人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	林道(宮・高山線)の早期に完成させる。		
概要	事業の実施手法(手段)	開設工事を県の代行業(実施主体は岐阜県)に実施し、そのための負担金を支払う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	林道開設事業 (H23年度より開設事業開始)	m	目標値			200	200
			実績値			129	-
	算出根拠等	実施延長				65	-
	達成率(%)						
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等						
	達成率(%)						
①	開設延長	m	目標値	11,150	11,150	11,150	11,150
			実績値	9,160	9,160	9,289	-
	算出根拠等	開設済延長/計画全延長					
	達成率(%)	82	82	83	-		
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等						
	達成率(%)						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			889	4,500	5,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0	
	一般財源			889	4,500	5,000	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1人あたり(円)(A/B)		3,500	17,717	19,685	
	②	受益者 森林所有者(計画時)(B)		254	254	254	
	算出根拠等	事業費/実施延長			34,884	25,000	

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・林道開設事業は、総合計画及び市長公約に位置付けられており、当路線は事業進捗中の峰越林道であり、早期完成が望まれる。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・森林所有者の団体である受益者組合から、毎年早期完成の要望がある。
		B(1)	ある程度のニーズがある		
		C(0)	少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・事業の性質上は森林所有者に限定されるが、高山市越後町と一之宮町を結ぶ連絡路線であり、多方面での利用が期待される。
		B(1)	概ね市民全体におよぶ		
		C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・事業費(国費・県費)の減少により、計画数量を下回っている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・負担金はすべて工事に要する経費であり、直接林道開設に繋がるものである。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・県の代行業により実施している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	C	・県の代行業により実施している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	林道設計指針に基づき適正に管理されている。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・県の代行業により実施している。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		15.0 / 20.0		100点換算 → 75 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・引き続き、県の代行業として実施する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,500	5,000	500	4,500	4,500
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	4,500	5,000	500	4,500	4,500

予算要求の概要	・宮・高山線(緑資源幹線林道)の建設費の負担金
要求額増減理由	建設事業費の増
事業実施の課題	・工事予定地の一部(一之宮側)について、用地取得が完了していないことから、地権者との調整が必要である。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53255	林道改良事業費		担当課	農政部 林務課	内線	2236
予算	会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費	分野	3	林業	
	項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	
	目	2	林業振興費	施策	3	林業関連施設の整備	
実施計画事業	林道改良事業						
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者(駄吉線受益地域)	受益者数	145人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	森林基幹道(駄吉線)の舗装工事を実施する。		
概要	事業の実施手法(手段)	林道公共事業(国・県補助)を活用し、市が工事を施工する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	林道改良事業(舗装)	m	目標値	391	320	0	600
			実績値	511	435	休止	-
算出根拠等 実施延長			達成率(%)	131	136	-	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②	林道改良事業(法面) (H23年度で事業完了予定)	m	目標値	105	130	145	-
			実績値	250	91	185	-
算出根拠等 実施延長			達成率(%)	238	70	128	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	林道舗装延長	m	目標値	17,501	17,821	17,821	18,421
			実績値	17,621	18,056	18,056	-
算出根拠等 舗装済延長/計画全延長			達成率(%)	101	101	101	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	林道舗装延長	m	目標値	17,501	17,821	17,821	18,421
			実績値	17,621	18,056	18,056	-
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		24,138	19,017	20,160	32,323	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		14,963	12,714	13,000	19,326	
財源内訳	一般財源		9,175	6,303	7,160	12,997	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1人当たり(円)(A/B)	166,469	131,152	139,034	222,917		
	受益者 森林所有者 (B)	145	145	145	145		
②	林道改良事業(舗装) 1m当たり(円)	47,209	43,717	-	-		
算出根拠等 事業費/実施延長							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・林道改良事業は、総合計画及び市長公約に位置付けられており、当路線は事業進捗中の峰越林道であり、早期完成が望まれる。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	B(1) 概ね多い、減少している	C(0) 少ない、減少している	A	・森林所有者等より、強い要望がある。
	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	A	・事業の性質上は森林所有者に限定されるが、丹生川町駄吉と朝日町青屋を結ぶ連絡路線であり、多方面での利用が期待される。
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	C(0) 見直しが必要である		A	・計画どおり整備されている。
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・事業費ははすべて工事に要する経費であり、直接林道開設に繋がるものである。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	C(0) 改善が必要である		B	・箇所の選定や、工法など効果的、効率的な実施を目指している。
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	A	・公共工事等コスト削減対策に関する行動計画に基づき適正に管理している。
	C(0) 改善が必要である			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	C(0) 改善が必要である		B	・林道設計指針に基づき適正に管理している。
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	・林道改良事業は、地方公共団体が行う事業である。
	C(0) 改善が必要である			
合計		15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・引き続き、事業の進捗を図る。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	20,160	32,323	12,163	20,160	20,160
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	14,000	19,326	5,326	13,333	13,333
起債					
その他					
一般財源	6,160	12,997	6,837	6,827	6,827

予算要求 の概要	・公共林道事業 駄吉線 舗装工事 ・県単林道事業 小萱〜蔵柱線 舗装工事
	事業量の増
要求額 増減理由	事業量の増
事業実施 の課題	・当該路線は、生活道路としても利用する連絡路線であるため、早期完成を目指し事業の進捗を図る必要がある。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする ・小萱〜蔵柱線舗装工事は県補助の採択が見込めないため見送り
---------------	--

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53256	生活環境保全林管理事業費		担当課	農政部 林務課		内線	2236
予算	会計	1	一般会計	政策	4	にぎわいのあるまちをめざして		
	款	5	農林水産業費	分野	3	林業		
	項	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林の持つ多面的な機能を維持する		
	目	2	林業振興費	施策	4	森林の保全		
実施計画事業 林業施設維持修繕・改修事業								
市長の約束 8 豊かな自然環境を守り、環境モデル都市をつくります。 ◎環境保全に取り組めます。 ◎地球温暖化の対策、生物多様性の保全活動など、環境保全は今を生きているすべての人々が取り組まなければならない重要な問題であるため、バイオマスの利活用や間伐材・林地残材製品の開発など、環境保全につながる取り組みを支援します。								

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境保全林を適切に維持管理する。 利用者数を増加させるとともに、市民による多様な活用を促進する。 	
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の適正な維持管理を図る。 広報等による利用促進にかかる普及啓発を実施する。 	
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	広報等による普及啓発	回	目標値	1	1	1	2
			実績値	2	1	1	-
算出根拠等 広報たかやま掲載回数			達成率(%)	200	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	利用者数	人	目標値	150,000	155,000	160,000	165,000
			実績値	136,344	152,934	155,000	-
算出根拠等			達成率(%)	91	99	97	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	利用者数	人	目標値	150,000	155,000	160,000	165,000
			実績値	136,344	152,934	155,000	-
算出根拠等			達成率(%)	91	99	97	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
						歳出(千円)(A)	8,580
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						10,586
一般財源		8,580	13,794	15,962	7,587		
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
						受益者1件当たり(円)(A/B)	91
①	受益者	高山市の人口(4/1現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・生活環境としての山林を、市民の財産として将来に継承することは、市の森林・環境政策上重要である。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	B(1) 非常に多い、急増している	C(0) 少ない、減少している	A	・保健休養の場、森林環境教育の場としての市民ニーズは多い。
	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	A	・自然を求める市民が利用する施設であり、広く効果が及ぶ。
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である	A	・継続的に多くの市民利用者があり、有効性が認められる。
	A(2) 有効である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	B	・利用者増のための普及啓発が必要である。
	A(2) 課題はない・解消されている			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない	A	・維持管理経費について、必要最小限となるよう努力している。
	A(2) 課題はない・解消されている			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	A	・広く市民が利用できる施設として、コストは適正である。
	A(2) 適正である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	B	・広く市民が利用できる施設として、コストは適正である。引き続き利用者増の努力が必要である。
	A(2) 適正である			
	A(4) 適正である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である	B	・広く市民が利用できる施設として、コストは適正である。引き続き利用者増の努力が必要である。
	A(2) 適正である			
	A(4) 適正である			
合計		16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、適正な維持管理を実施する。 利用者増に向けた普及啓発を強化する。 				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育の場としての活用促進を図るなど、有効活用策を検討する必要がある。 				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	6,457	18,173	11,716	4,107	4,107
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金		10,586	10,586	200	200
起債					
その他					
一般財源	6,457	7,587	1,130	3,907	3,907

予算要求の概要	清見(小島の郷、大倉、西ウレ)、荘川(あいの森)、朝日(あさひの森)、高根(望岳の森)、国府(洗心の森)の、5地域7箇所の生活環境保全林を適切に維持管理する経費
要求額増減理由	維持修繕工事の増
事業実施の課題	・施設の効果的なPRと関係者と連携し、エコツーリズムやグリーンツーリズム、生涯学習や環境学習の場としての活用を進める必要がある。

財務部査定の方針	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査し前年並み事業費とする 望岳の森維持修繕工事は、県補助が未確定のため補正予算での対応を検討
市長査定の方針	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53280	林業振興関係事務費		担当課	農政部 林務課	内線	2236
種別							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	5	農林水産業費		分野		
	項	3	林業費		基本施策		
	目	2	林業振興費		施策		
実施計画事業							
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・特用林産の振興、森林技術者の確保・育成など総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市民、市内森林所有者及び林業関係団体	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図) ・林業振興に要する事務経費および各種団体負担金を交付する。		
概要	事業の実施手法(手段) ・林業振興に関する事務経費、及び美しい森林づくり実行委員会へ負担金を交付する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果指標	① 森林づくり普及啓発行事実施回数	回	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	-
	算出根拠等 行事実施回数		達成率(%)	100	100	100	-
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	② 参加者数	人	目標値	100	200	200	200
			実績値	100	275	200	-
	算出根拠等 参加者数カウント		達成率(%)	100	138	100	-
	算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	① 民有林内の間伐実施面積	ha	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,550	1,471	1,750	-
	算出根拠等 第七次総合計画間伐実施面積		達成率(%)	78	74	88	-
	算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		1,167	880	810	940	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源		1,167	880	810	940	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	12	9	9	10	
		受益者 高山市の人口(4/1現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	・地場産業の柱として林業の確立を目指し、森林・林業の振興を推進するうえで、事務費は必要不可欠である。
		B(1) 一部結びつく		
		C(0) 結びつかない		
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	・森林を適正に管理することは、市民の日常生活に密接に関連する森林の公益的機能を最大限に発揮させることに繋がるため、市民からのニーズは多い。
		B(1) ある程度のニーズがある		
		C(0) 少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・市が推進する森林整備や地域材の利用拡大等は、山地災害防止や環境対策など市民の日常生活に密接に関連するため、事業効果は市民全体に及ぶ。
		B(1) 概ね市民全体におよぶ		
		C(0) わずかな受益者に限定される		
	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	・森林整備推進のための啓発活動は、計画どおり実施されているが、間伐の実施については、22年度は利用間伐に移行する施業地が多かったため、計画に対し達成率が低下している。
		B(1) 概ね達成している (75%以上)		
		C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・間伐等の森林整備を推進していくことが重要であることから、今後も継続的に啓発活動を実施する必要がある。	
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・各自自治体の財政状況の厳しい中、林業関係団体への負担金額の見直しが必要。	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・事務の効率化を進め、最小経費で賄えるよう、コスト削減に取り組んでいる。	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・全市民が、森林の公益的機能の効果を受けているという観点から、概ね適正である。	
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	・普及啓発活動の成果はほぼ100%を超えており、コストは適正である。 ・一層の事務効率化に努める。	
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計		11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・推進事務の効率化とコスト削減、負担金の縮減を図る。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	810	940	130	740	740
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	810	940	130	740	740

予算要求の概要	・林業振興事業を推進するための事務経費 ・高山市美しい森林づくり実行委員会負担金
要求額増減理由	
事業実施の課題	・推進事務の効率化とコストの削減を図る必要がある

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53285	森林整備地域活動支援事業費	担当課	農政部 林務課	内線	2235
予算	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして		
	項	5 農林水産業費	分野	3 林業		
	目	3 林業費	基本施策	1 林業の振興と森林の持つ多面的な機能を維持する		
	目	2 林業振興費	施策	1 持続可能な生産基盤の整備		
実施計画事業	森林整備地域活動支援補助金					
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます ・特用林産物の振興、森林技術者の確保・育成など、総合的な林業振興に積極的に取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市と協定を締結している森林所有者、全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	森林整備の推進のため、森林所有者等による森林施策の実施に不可欠な森林の現況調査、境界の明確化、作業路等の整備を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	・市長との協定に基づく森林整備のための地域活動(森林の現況調査、境界の明確化作業、林内作業路網の整備等)を実施したものに、その実行経費が基準上限額のどちらか低い方の額を交付する。	
前回の評価からの改善・改革のポイント	・特になし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 協定締結面積	ha	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績値	20,616	20,740	4,523	-
	算出根拠等	達成率(%)	103	104	23	-	
	② 査定公布面積	ha	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000
算出根拠等	達成率(%)	83	80	23	-		
成果指標	① 民有林内の間伐実施面積	ha	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,550	1,471	1,750	-
	算出根拠等	第七次総合計画間伐実施面積	達成率(%)	77	74	88	-
	② 実施協定締結数	%	目標値	70	70	50	55
算出根拠等	達成率(%)	77	84	74	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	82,656	85,412	75,086	80,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		61,992	66,559	56,275	60,000	
一般財源		20,664	18,853	18,811	20,000		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	877	910	805	858	
	② 受益者	高山市の人口(4/1現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・境界の明確化、路網整備等は間伐はもとより、木材生産には不可欠であり、市長公約の「産業としての林業の確立」にも不可欠であり、政策的重要性は高い。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
	A (2) 非常に多い、急増している		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	B (1) ある程度のニーズがある	A	・森林の適正な管理のため、施策の実施に必要な境界の明確化等に対する市民ニーズは高い。
	C (0) 少ない、減少している		
	A (2) 市民全体におよぶ		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	B (1) 概ね市民全体におよぶ	B	・森林の適正な管理が促進されることにより、森林の持つ様々な機能が適正に発揮され、安全で快適な生活環境を市民が享受できる。
	C (0) わずかな受益者に限定される		
	A (2) 十分に達成している (100%以上)		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	B (1) 概ね達成している (75%以上)	B	・間伐が概ね計画的に実施されとともに、撤出間伐の拡大により、地域材の生産量が拡大している。
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
	A (2) 有効である		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	B (1) 概ね有効である	A	・間伐等の実施に不可欠な境界明確化、林内路網の修繕等が実施でき、施策の推進に直結している。
	C (0) 見直しが必要である		
	A (2) 課題はない・解消されている		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・間伐等の実施には境界の不明確が最大の課題となっていたため、重点的に実施した。
	C (0) 対応していない		
	A (2) 課題はない・解消されている		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・定額単価と実行経費を比較し、低い額を交付することにより、コストの削減を図っている。
	C (0) 対応していない		
	A (2) 適正である		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	B (1) 概ね適正である	A	・実施森林はすべて間伐等が行われ、安全な生活環境が創出されており、受益者である市民一人当たりのコストは適正である。
	C (0) 改善が必要である		
	A (4) 適正である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	B (2) 概ね適正である	B	・定額単価と実行経費を比較し、低い額を交付することにより、コストの削減を図っている。 ・検査時期を集中し、コスト削減に努めている。
	C (0) 改善が必要である		
	A (4) 適正である		
合計	16.0 / 20.0		100点換算 → 80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・当該制度は今年度で終期を迎えるため、廃止された場合は市単独事業により制度を継続する。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・国・県の動向を踏まえ、必要に応じ対応を検討する必要がある。 ・今後も制度継続について県へ要望していく必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	75,120	80,120	5,000	80,120	80,120
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	56,273	60,060	3,787	60,060	60,060
起債					
その他					
一般財源	18,847	20,060	1,213	20,060	20,060

予算要求の概要	森林整備地域活動に対する助成 施策集約化の促進 作業路網の改良活動
要求額増減理由	事業量の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	53300	分収造林整備事業費		担当課	農政部 林務課	内線	2236
予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	項	5	農林水産業費	分野	3	林業	
	目	3	林業費	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ多面的な機能を維持する	
	目	3	分収造林費	施策	1	持続可能な生産基盤の整備	
実施計画事業	分収造林受託事業						
市長の約束	3	産業の柱としての農業・林業・畜産業を確立します。 ◎林業から新たな森林産業への転換を進めます。 ・特用林産の振興、森林技術者の確保・育成など総合的な林業振興策に積極的に取り組みます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市、土地所有者、市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	・公的造林資本の導入により、森林資源を計画的に造成し、地域林業の振興、国土の保全等を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	・公的造林資本による分収造林契約森林において、森林施策計画に基づき、間伐や枝打ち等の施策を計画的に実施する。	
前回の評価からの改善・改革のポイント	・高度な林業知識、技術を要する人材対策として、分収契約を見直し、造林者を高山市から林業事業体に移管することを検討する。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	分収林間伐等実施実施面積	ha	目標値	85	95	100	100
			実績値	67	74	139	-
	算出根拠等	年間実施面積	達成率(%)	79	78	139	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	分収林間伐等実施実施面積	ha	目標値	85	95	100	100
			実績値	67	74	139	-
	算出根拠等	年間実施面積	達成率(%)	79	78	139	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②		%	目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)		18,523	17,994	25,016	11,783		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		12,080	11,384	19,880	11,343		
一般財源		6,443	6,610	5,136	440		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	197	192	268	126	
	②	受益者 高山市の人口(4/1現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	分収造林の適正な管理が、国土の保全や地域林業の振興に繋がることから、政策的重要性は高い。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	・森林の適正な管理が促進されることにより、森林の持つ様々な機能が適正に発揮され、安全で快適な生活環境を市民が享受できる。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・施策が必要な森林を計画的に整備しており、直接森林の適正な管理に繋がっている。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	・補助率の高い制度の活用により、市の直接負担の軽減に努めている。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	B	・投入コストに見合った成果が出ている。 ・高度な林業知識、技術を要する人材対策として、分収契約を見直し、造林者を高山市から林業事業体への移管を検討する必要がある。
	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	A	・全市民が、森林の公益的機能の効果を受けているという観点から、概ね適正である。
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	・投入コストに見合った成果が出ている。 ・高度な林業知識、技術を要する人材対策として、分収契約を見直し、造林者を高山市から林業事業体への移管を検討する必要がある。
合計	14.0 / 20.0		100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善						拡大		縮小		廃止の検討		完了	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・国、県の補助制度を有効的に活用し、森林施策計画に基づき、間伐・除伐等の施策を継続的に実施する。 ・旧森林開発公園との分収契約を見直し、造林者を林業事業体への移管等について検討する。														
総合評価(二次評価)	・旧森林開発公園との分収契約の見直しにあたっては、他市の先行事例等を参考しながら慎重に検討する必要がある。													
議会からの提言等														

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	25,034	11,783	△ 13,251	11,070	11,070
国庫支出金			0		
県支出金	9,880		△ 9,880		
起債			0		
その他	10,000	11,343	1,343	11,000	11,000
一般財源	5,154	440	△ 4,714	70	70

予算要求の概要	分収造林契約事業地における森林整備工事費 ・森林総合研究所分収造林
要求額増減理由	施策量の減
事業実施の課題	森林施策に精通した職員が減少しており、職員による造林地の管理・計画・工事発注などの業務が困難となっている。

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに